

2009年度のDPC調査、病床規模別などで再集計

7月28日の中医協・総会（会長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）は、前回の開催時に報告された2009年度のDPC調査について、追加集計を行うことで了承した。同調査は、DPC病院で7月から12月までに退院した患者について、平均在院日数や再入院率などのデータを参加年度ごとに集計しているが、委員からは別の切り口での集計を求める声が出ていた。こうした要望を踏まえ、追加集計は病床規模や医療機関機能（特定機能病院、地域医療支援病院など）による分類など病院類型を見直した上で行う。さらに、新たな項目として、退院患者の年齢階級や退院時の転帰と再入院率の関係などにも着目して集計する（下表参照）。

一方、2010年度のDPC調査（通常調査）は既に開始しており、DPC制度導入の影響の評価に加えて、機能評価係数 導入の影響評価や今後導入を検討する評価項目に関する調査となっている。

また、年内に実施予定の特別調査については、DPC制度導入の影響の評価として外来機能を含めた救急医療の調査や、化学療法・放射線療法の入院外来比率の調査を実施するなどの案を事務局が提示。委員からは、医師等の勤務実態の変化や化学療法実施状況などの地域特性が分析できる調査を盛り込むよう意見が上がった。近く診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会で調査項目案を作成し、中医協・総会に提出する。

【2009年度DPC調査の追加集計(案)】

病院類型を見直した上での各種再集計
病床規模別の分類
病床構成に着目した分類
制度上の位置付けがなされている医療機関機能（特定機能病院、地域医療支援病院、がん診療拠点病院等）に着目した分類
病院の診療科数に着目した分類
新たな項目に着目した集計
年齢階級に着目した分類のもとでの各種再集計
手術数の経年変化の集計（外保連技術度区分別）
病床稼働率の経年変化の集計
化学療法と放射線療法を分離した集計
入院化学療法の内容の集計
逆紹介率の集計
退院時の転帰別の再入院率の集計
再入院率と再転棟率の相関を見る集計
比較的定型化された手術の術前術後在院日数の集計
退院先で分類した再入院・再転棟率の集計
後発医薬品に係る集計

（中医協の資料をもとに作成）

「55年通知」次回総会より検討開始

薬事法で承認された医薬品で、有効性・安全性が確認された場合に適応外使用の保険給付を認める「55年通知」について、事務局は概要などをまとめた参考資料を提出した。



これまでの総会において、ドラッグラグ解消の手段として「55年通知」を有効に運用すべきとの意見が出ていたが、運用上の制約や問題点も指摘されており、中医協として運用改善を提案すべきとの声が上がっていた。「55年通知」は、1980年に厚生省保険局長が社会保険診療報酬支払基金理事長宛てに発した通知で、2007年に47品目、2009年に33品目の医薬品が適応外で保険適用された。しかし、対象となる医薬品は「再審査期間を終了したもの」とする制約があり、事務局によると、医薬品の再審査期間は薬事法で承認後8年から10年としているため、これを経過した医薬品でないと「55年通知」適用の対象とはならない。このほか、都道府県間（支払基金支部間）で適用可否の審査に差異があるなどの問題もある。

委員からは、抗がん剤の適応外使用について早急に対応すべきなどの意見があり、遠藤会長は「『55年通知』の課題点などが共有できた。次回から議論を開始したい」と述べた。

次回中医協の開催は、8月下旬の予定。